

表 6-1 案件化の可能性のある事業スキームの候補

ケース		ケース①	ケース③(追加ケース)	ケース④(追加ケース)
事業手法		・ウォーターPPP（レベル 3.5） 更新支援型(処理場)＋更新実施型(管路)	・ウォーターPPP（レベル 4.0） コンセッション方式	・ウォーターPPP（レベル 3.5） 更新支援型(処理場)＋更新実施型(管路) ・ウォーターPPP（レベル 4.0） コンセッション方式
事業期間		ウォーターPPP（レベル 3.5）：10 年間 (令和 10 年度～令和 20 年度)	ウォーターPPP（レベル 4.0）：20 年程度※事業 期間及び開始時期については、今後の検討により詳細 化	ウォーターPPP（レベル 3.5）：7～10 年間 ウォーターPPP（レベル 4.0）：20 年程度※事業 期間及び開始時期については、今後の検討により詳細 化
対象事業		公共下水道事業	公共下水道事業	公共下水道事業
対象範囲		公共下水道区域内の全施設（処理場 2 箇所、 ポンプ場 7 箇所、MP59 箇所、雨水施設）、全 管路(汚水・雨水)	ケース①と同様	ケース①と同様
対 象 業 務	施設	維持管理（運転管理、保守点検、水質試験、 ユーティリティ調達、修繕等）、更新計画策 定	事業運営、維持管理（運転管理、保守点検、水 質試験、ユーティリティ調達、修繕等）、更新 計画策定、詳細設計、更新・改築工事(持続型下 水道再整備事業関連を含む)	【レベル 3.5】 ケース①と同様 【レベル 4.0】 ケース③と同様
	管路	維持管理（点検調査、清掃、住民対応、緊急 対応、修繕等）、更新計画策定、詳細設計、 更新・改築工事	事業運営、維持管理（点検調査、清掃、住民対 応、緊急対応、修繕等）、更新計画策定、詳細 設計、更新・改築工事(持続型下水道再整備事業 関連を含む)	【レベル 3.5】 ケース①と同様 【レベル 4.0】 ケース③と同様

(2) 導入に向けて整理が必要な事項（得失整理の観点等）

プレマーケットサウンディング結果から得られた意見も踏まえ、ウォーターPPP の導入に向け、次年度の導入可能性調査において検討・整理が必要と考えられる事項を以下に示す。

表 6-2 ウォーターPPP 導入に向けた検討事項			
検討項目	内容	ケース①・④ レベル 3.5	ケース③・④ レベル 4.0
持続型下水道再整備事業の検討の具体化	・ <u>土質調査・測量、基本設計を早期に実施し、事業の概要（新設の幹線、山崎処理場の水処理施設増設及び新設のポンプ施設等の施工内容、スケジュール等）を具体化</u>	-	●
導入する事業手法の検討	・ 上記を踏まえ、ケース①、③、④のうち導入する事業手法を決定するため、導入効果の精緻化、具体的な事業条件を踏まえた民間事業者の意向、市内部での体制構築、導入スケジュール等の観点から検討が必要	●	●
対象業務の詳細化	・ 要求水準書（案）の作成を見据えた、事業対象とする業務の具体化 ・ 具体化した対象業務について、マーケットサウンディング調査を通じた民間事業者への対応可能性の確認	●	●
事業実施体制の検討	・ 複数企業のコンソーシアムによる業務履行となることから、JV（共同企業体）の組成や新会社（SPC）の設立等、事業実施体制の検討	●	●
地元企業への対応	・ 地元企業については参画時に構成企業に含める等の要件化を行わない等の関与条件を整理 ・ 地元企業に向けたウォーターPPP への理解促進	●	●
官民のリスク分担の検討	・ 長期契約に対応可能な物価改定規定の設定や不可抗力発生時の費用負担等、適切な官民のリスク分担の検討	●	●
性能発注の導入に係る条件	・ 導入対象の整理（状況・状態が把握可能な施設・管路に対する導入） ・ 導入対象とする施設・管路の状態を民間事業者が把握可能な情報の整理 ・ 要求水準となる性能要件の検討（PI・KPI の数値化等） ・ 管路に関しては、民間事業者が対応可能な導入時期の検討	●	●
プロフィットシェアの検討	・ 民間事業者のモチベーション向上につながるシェア率の設定、導入ツールにより適正なシェア率が異なることも想定し、個別の内容に応じて官民で協議可能とする建付けについても検討 ・ プロフィットシェアの対象範囲の検討	●	-
定量的な導入効果の算定	・ ウォーターPPP 導入にあたっての客観的な評価の一部とするため、従来方式による事業費と比較したウォーターPPP のコスト縮減の割合を示す VFM の算定	●	●
必要書類等の情報整備	・ 施設や管路、事業実施の状況が分かる資料、予想される事業量、関連計画等、公募時に必要となる情報の整備	●	●
事業期間の検討	・ 国内外の他事例や更新対象設備の標準耐用年数、民間事業者の意向等を踏まえた事業期間の検討が必要	-	●
会計検査対応	・ 会計検査に対して民間事業者が対応可能な内容を精査、支援体制の検討	-※	●
収支見込に係る検討	・ 収支シミュレーションの実施による導入可能性の検討、事業収入に対する市の考え方・方針の整理	-	●
必要書類等の情報整備、デューデリジェンスの実施	・ 事業収入の見込み、会計検査関連資料、汚水流入水量シミュレーション（事業期間以上）、下水道事業決算書（直近から 5 か年分）等、コンセッション方式を導入する場合に必要な情報整備 ・ 資産・財務・法務に係るデューデリジェンスの実施	-	●
市内部の体制構築	・ デューデリジェンスに係る情報整理や検討手続きのための、市職員の体制作り	-	●

●：検討対象

※ 更新実施型とする場合であっても職員負荷軽減のために会計検査の支援を委託することが可能であるため、その場合であってもレベル 4.0 と同様に検討を行うことが考えられる。